

# INVESTMENT STRATEGY MONTHLY <投資戦略マンスリー> DIGEST



2024年4月

## ● 金融市場（6ヵ月後）見通し

### 株式

	直近値	6ヵ月後の見通し
日本 日経平均株価(円)	40,369	36,500-42,500
TOPIX(ポイント)	2,769	2,500-2,900

	直近値	6ヵ月後の見通し
米国 NYダウ(米ドル)	39,807	37,000-43,000
S&P500(ポイント)	5,254	4,800-5,600

### 債券（10年国債利回り）

(単位:%)	直近値	6ヵ月後の見通し
日本	0.726	0.7-1.3

(単位:%)	直近値	6ヵ月後の見通し
米国	4.206	3.1-4.5

### リート

(単位:ポイント)	直近値	6ヵ月後の見通し
日本 東証REIT指数	1,795	1,650-1,950

(単位:ポイント)	直近値	6ヵ月後の見通し
米国 S&P米国REIT指数	1,680	1,450-1,750

### 為替（対円）

(単位:円)	直近値	6ヵ月後の見通し
米ドル	151.31	135-149
ユーロ	163.32	147-163

(単位:円)	直近値	6ヵ月後の見通し
オーストラリアドル	98.70	91-101
ブラジルリアル	30.18	27.5-31.5

注) 見通しは当社経済調査室。  
直近値および見通しは2024年3月29日（直近日休場の場合は前営業日の値）。

出所) S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

## 日本

## 日経平均は終値で40,000円台の大台へ

3月の日経平均株価は+3.1%上昇。4日、終値基準で4万109円と史上最高値を更新し4万円の大台に乗りました。18-19日の日銀金融政策決定会合の声明にて、金融緩和環境が継続すると示されたことから為替市場にて円安が進行したことも、株価の押し上げ要因となりました。22日には1ドル=151円台まで円安が進み、日経平均株価は終値で4万888円となり再び史上最高値を更新しました。

## 今後も底堅い動きが期待される

米国株がハイテク株を中心に高騰し過去最高値を更新し、それに追随する形で国内株も上昇しています。また、円安進行や外国人投資家の買い越しも株価を押し上げています。自己資本利益率（ROE）の上昇が期待される中、株価純資産倍率（PBR）は足元上昇基調にあります。今後も上場企業の経営改革の進展や業績の改善予想が株価を押し上げることが期待されます。4月も株価は堅調な地合いが継続すると見えています。（本江）

## 米国

## NYダウは最高値更新が続く

3月のNYダウは前月比+2.08%と上昇しました。3月米連邦公開市場委員会(FOMC)でFOMC参加者の見込む2024年の予想利下げ回数(中央値)が、前回2023年12月会合と同じく3回で据え置かれたことや、パウエルFRB議長の記者会見がハト派に捉えられたことなどから株式市場は楽観姿勢が続きました。米国の主要株式指数は高値更新の動きが続き、NYダウは40,000ドル目前に迫っています。

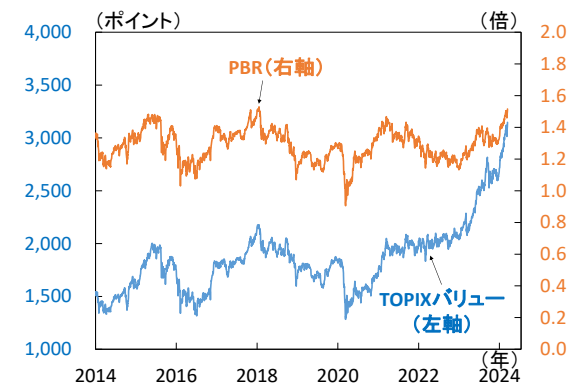
## 業績堅調は織り込み済みで、上値は重いか

米国株は底堅い展開を予想も上値は重くなる見込みです。3月FOMCでは2024年の利下げ回数が中央値で3回と示されたものの、FOMC後の要人発言では堅調な労働市場を背景に景気が底堅さを保つなか、インフレ鈍化が継続するか慎重に見極めたいとの思惑が散見されています。景気の堅調は企業収益拡大の面から株価にプラスではあるものの、今後、米連邦準備委員会(FRB)がタカ派に転じれば株価の上値は重くなると見込まれます。（清水）

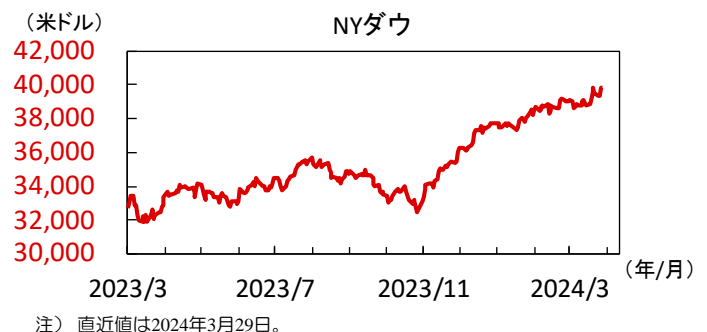
## 【図1】経営改革の進展期待からバリュー株が大きく上昇



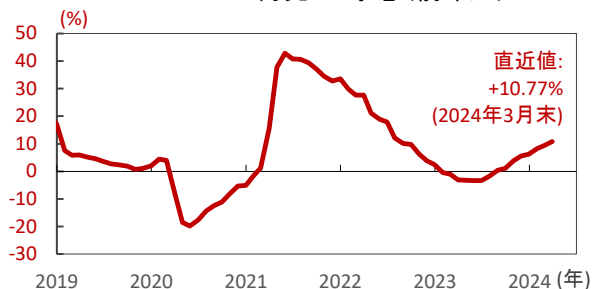
## 日本 TOPIXバリュー株とTOPIXのPBR



## 【図2】業績予想は堅調な利益拡大を織り込み済



## S&amp;P500 12カ月先EPS予想(前年比)



日本

長期金利は横ばい圏で推移

3月の10年国債利回りは0.01%pt上昇とほぼ横ばい。月の前半は、18-19日の日銀金融政策決定会合にて大規模な金融緩和策の解除が行われるとの観測やその後の利上げを織り込む形で、長期金利は0.7%台後半まで上昇しました。しかし、会合後は一転、日銀が緩和的な金融環境を継続する方針を発表したことから、長期金利は低下。月を通してみると、ほぼ横ばいの推移となりました。

今後の日銀による利上げが焦点に

日銀は18-19日の金融政策決定会合で、大規模な金融緩和策の解除を決定しました。マイナス金利を解除し17年ぶりに利上げを実施。政策金利には無担保コールレートを0-0.1%で設定しました。また、日銀当座預金に一律0.1%の付与金利の適用を決定。会合後のイールドカーブは短期金利の上昇から平坦化しました。金融市場が追加の利上げを織り込む中、日銀による年内の断続的な利上げが行われるかに注目です。(本江)

米国

米長期金利はもみ合い推移

3月の米10年国債利回りは前月末とほぼ同水準で取引を終えています。物価指標が市場予想比で上振れ気味に推移するなか、米金融政策がタカ派に傾斜するとの警戒感が高まったものの、3月米公開市場委員会(FOMC)では2024年の利下げ軌道が概ね維持されたことで、10年国債利回りは4.2%台で横ばい水準となっています。市場の織り込む年内の利下げ回数も概ね3回程度で安定しています。

労働市場の需給ひっ迫解消進むか

米金利はもみ合う展開を予想します。市場の年内利下げ織り込みは米連邦準備理事会(FRB)の目線と同じ3回程度で安定しています。複数のFRB高官が指摘するように今後のインフレ鈍化の軌道は上下に振れやすくなるのが想定され、米港湾事故によるコストプッシュのインフレなども新たなかく乱要因になり得るでしょう。ただし、インフレの根底には労働市場の需給ひっ迫があり、今後のひっ迫解消の度合いが改めて注目されます。(清水)

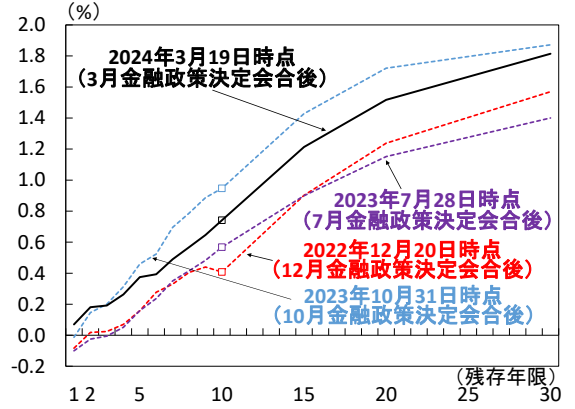
【図3】 年内に断続的な利上げが行われるかに注目



注) 直近値は2024年3月29日。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 金融政策決定会合後のイールドカーブ



出所) Bloombergより当社経済調査室作成

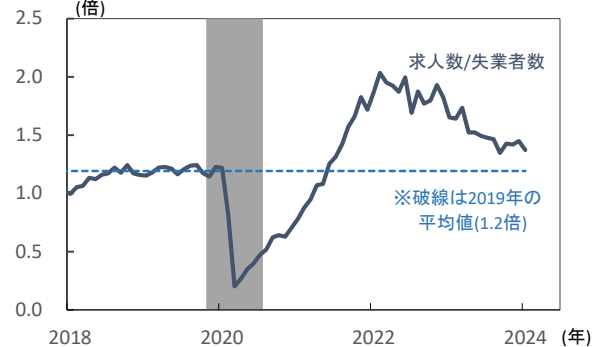
【図4】 需給ひっ迫の解消は未だ道半ば



注) 直近値は2024年3月29日。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

米国 失業者あたり求人数



注) 網掛け部分は景気後退期を示す。直近値は2024年2月時点。

出所) 米BLS、米NBERより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



米ドル

米ドル上昇、円安基調も介入警戒がくすぶる

3月の名目実効ドル(貿易加重の主要為替レート)は上昇、米ドル円は151円台後半で推移しました。米国の物価指標が市場予想を上振れ気味に推移し、米連邦準備理事会(FRB)が利下げに踏み切る時期が見通し難しい一方、欧州や英国等の金融政策が着実に利下げに向かいつつあり、日銀は利上げ実施も追加引き締めにも慎重姿勢を示すなど、各国の金融政策姿勢の差からドル高が進行しています。

円安米ドル高は一服するか

米ドルは底堅い展開を予想します。底堅い米景気や米連邦準備理事会(FRB)の早期利下げに対する慎重姿勢が米ドルを下支えすると見込みます。一方、米ドル円は円安一服となるか注目されます。市場では日本からの為替介入を警戒し151円台後半の推移が続いているものの、早晚円安に振れる展開が予想されます。2022年の円安局面では複数回の為替介入が実施されており、しばらく円安傾向は続くと思われるものの、金利差でみればその後は140円台に回帰する展開も見込まれます。(清水)



ユーロ

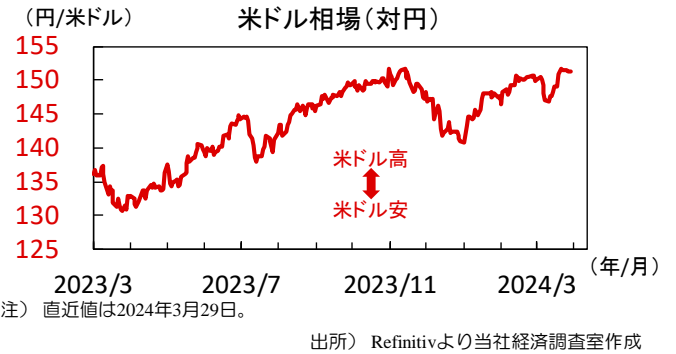
米欧ともに年央からの利下げ開始観測強まる

3月のユーロ(~29日)は対ドルで▲0.1%とわずかに下落しました。3月政策理事会の結果を受けて、欧州中央銀行(ECB)が6月に利下げを開始するとの観測が強まり、対ドルで一時上昇したものの、中旬以降、相次ぐ市場予想より強い米経済指標を受けてドル買いが進み、上昇分を概ね相殺。一方、日銀が緩和的な金融政策を維持する方針を示したことから、対円では+0.8%と上昇しました。

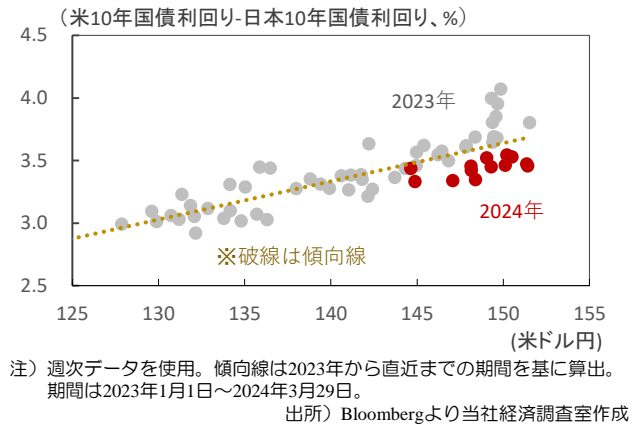
ドル高圧力は再度強まるか

欧州景気への回復期待や、域内経常収支・貿易収支の高水準な黒字維持等は、引き続き目先のユーロ相場を下支えするとみられます。一方、堅調な米経済指標を受けて市場では、米連邦準備理事会(FRB)の利下げ開始時期の後ずれや、年内の利下げ幅がECBと比して小幅に留まる可能性も意識されつつあり、米物価指標等の強含みが続いた際のドル高圧力の強まりには注意が必要です。(吉永)

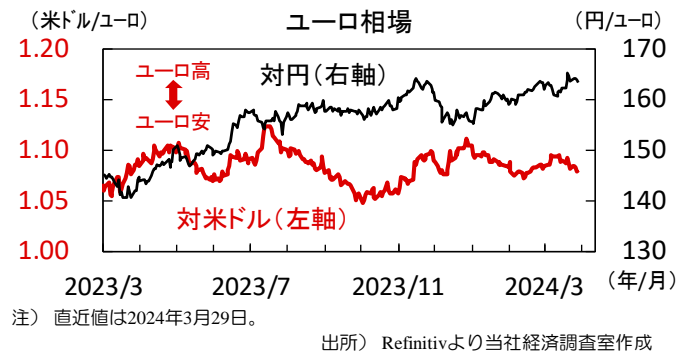
【図5】金利差の観点からは円高水準へ回帰の見込みも



日米長期金利差と為替水準



【図6】ユーロ圏の経常・貿易黒字は高水準で推移



ユーロ圏 貿易収支・経常収支



巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。





オーストラリア(豪)ドル

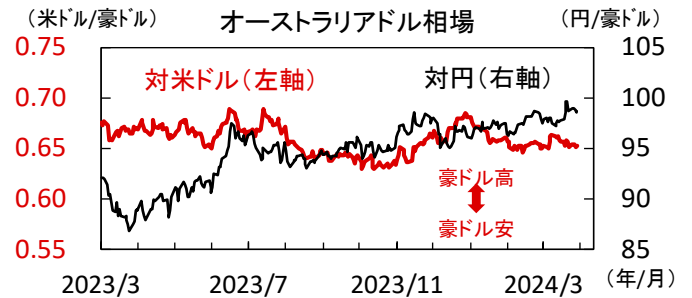
米利下げ期待の変化の影響で大きく変動

3月の豪ドルは対米ドルで+0.4%と上昇しました。上旬に日銀のマイナス金利解除の思惑が強まると、円高・米ドル安とともに豪ドル高に。中旬には米2月インフレ指標が上振れ米ドル買い優勢となり軟化。20日の米FOMC結果がハト派的と受け止められた事による米ドル売りや、21日の豪2月雇用者増を受けた豪ドル買いから急反発。その後は上昇幅を縮め、一進一退の動きとなりました。

豪ドルは対円で底堅い動きへ

豪ドルは豪中銀のタカ派バイアスの修正を受けて対米ドルで軟化後、一進一退の動きとなっています。一方、大幅な円安を受けて対円では上昇しました。米国は豪州よりも先にインフレ鎮静化が進み、利下げ開始時期は豪州より早いとみられます。政策金利における豪米金利差の拡大局面は豪ドル高に影響する公算が大きく、年後半に豪ドルは強含むとみています。当面は円安要因によって豪ドル/円は底堅く推移する見通しです。(向吉)

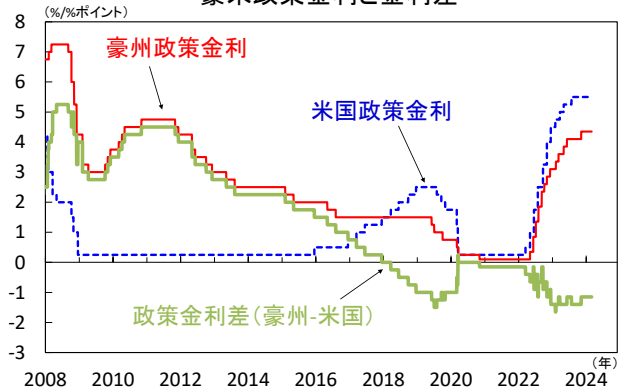
【図7】政策金利における豪米金利差に注目



注) 直近値は2024年3月29日。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

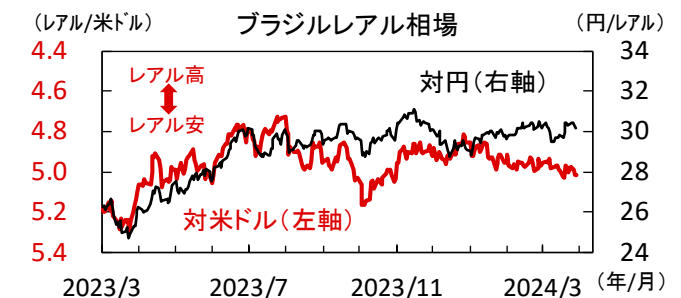
豪米政策金利と金利差



注) 直近値は2024年3月29日。政策金利差の単位は%ポイント。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

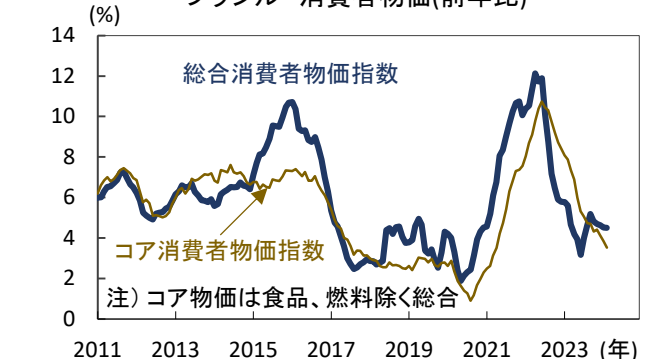
【図8】3月にレアルは対米ドルで▲0.9%下落



注) 直近値は2024年3月29日。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

ブラジル 消費者物価(前年比)



注) 直近値は2024年2月。

出所) ブラジル地理統計院、ブラジル中央銀行、CEICより当社経済調査室作成



ブラジルレアル

米国との金融政策姿勢の違いが意識され軟調

レアルは3月に対米ドルで▲0.9%と軟調。ブラジル中銀(BCB)は3月の金融政策委員会(COPOM)で6会合連続となる0.5%ptの利下げを実施した一方、米国は消費者物価上振れなどを受け早期利下げ観測が後退。中銀の政策姿勢の違いがレアル相場の重しとなった模様です。声明文では「シナリオが見通し通り進めば次回会合でも同規模の引き下げが全会一致で実施される見込み」としており、次回会合(5月)も0.5%ptの利下げ実施を想定します。

政策金利引き下げ幅縮小観測がレアルの支えに

声明文における次回会合での利下げ示唆に関しては前々回(1月)会合と同様でしたが、1月会合で「次回会合(in the next meetings)」と複数形で表記されていた箇所が今回の会合で「次回会合(in the next meeting)」と単数形に変更された点が注目されました。BCBはインフレ高止まりを警戒しており、次々回(6月)会合での利下げ幅縮小に含みを持たせた模様です。米国との金融政策格差がレアルの重しとなる中、インフレ指標上振れなどによる利下げ幅縮小観測はレアルの下支えとなる想定です。(北村)

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



日本

日本リートは急騰

3月の東証REIT指数は前月比+5.7%と急騰しました。日銀の金融正常化前倒し観測や春闘での昨年を上回る水準での賃上げ回答を受け、日銀金融正常化への警戒感が高まる場面もみられました。その後、3月日銀政策決定会合ではマイナス金利政策など主要な非伝統的金融政策が撤廃されたものの、市場では事前報道通りでサプライズに乏しいと受け止められ、リート価格は急反発しました。

日銀の追加利上げを見極める展開

当面は日銀の追加利上げを見極める展開が予想されます。J-REITの物件稼働率はオフィス中心に上昇し、ファンダメンタルズ面では底堅いとみます。他方、海外投資家は2023年以降で継続的な買い越しを行っておらず、日銀金融正常化への不透明感等を背景に相場の牽引役が欠けた状況が続いています。4月日銀政策決定会合で公表される展望レポートでは、先行きの日銀政策スタンスを占う上で政策委員の物価見通しが注目されます。(田村)

米国

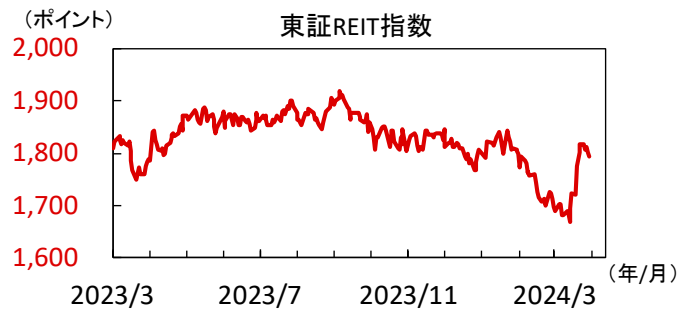
3月FOMCで利下げ期待維持されリートは堅調

3月のS&P米国リート指数は前月比+1.2%と上昇し、用途別では特殊施設やオフィス・住宅など幅広く上昇しました。3月米連邦公開市場委員会(FOMC)にて2024年の予想利下げ回数の中央値が前回12月の見通しと同じ3回に据え置かれたことが好感されたことや、住宅ローン金利の低下により不動産市場の景況感が改善しつつあることもリート市場の追い風になったとみています。

インフレ再燃なければ下値堅いと予想

米国リートは上値の重い展開を予想します。3月FOMC後の記者会見でパウエル米連邦準備委員会(FRB)議長は年初から市場予想を上振れ気味で推移しているインフレ率に対して動向を見守る姿勢を示したものの、その後のFRB高官らの発言では、米景気的好調から利下げ時期の後ズレや2024年中の利下げ回数圧縮が示唆されています。米国リーートの事業環境や収益性は好転しつつあるとみられるものの、配当利回り面などの投資妙味が高まりにくく、先行きは横ばいの推移を想定します。(清水)

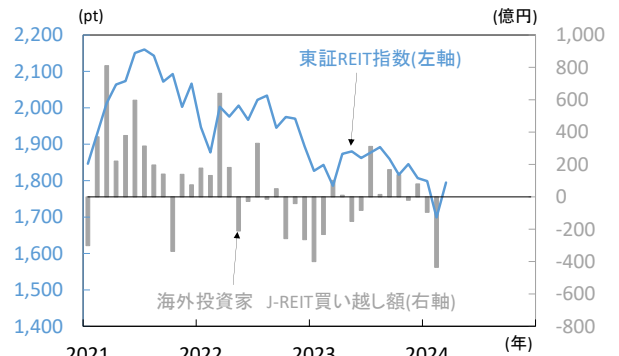
【図9】海外投資家の買い控えが続く



注) 直近値は2024年3月29日。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 海外投資家の売買動向(J-REIT)



注) 直近値は東証REIT指数が2024年3月29日。海外投資家のJ-REIT買い越し額は同年2月、「買い」-「売り」の金額。

出所) Bloomberg、東京証券取引所より当社経済調査室作成

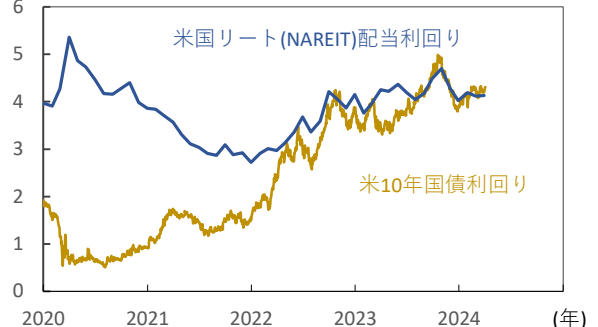
【図10】配当利回り面の投資妙味は高まらず



注) 直近値は2024年3月29日。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

(%) 米国リート配当利回りと米10年債利回り



注) 米国リーートの配当利回りは、FTSE US NAREITの月次データ。直近値はリート配当利回りが2024年3月末、米10年国債利回りは2024年3月29日。

出所) 米NAREIT、Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

## ● 2024年4月の主要経済指標と政治スケジュール

月	火	水	木	金
<b>4/1</b> (日) 日銀短観(3月調査) (米) 2月 建設支出 (米) 3月 ISM製造業景気指数 (中) 3月 製造業PMI(財新)	<b>2</b> (日) 3月 マネタリーベース (米) 2月 製造業受注(確報)	<b>3</b> (米) 3月 ADP雇用統計 (米) 3月 ISMサービス業景気指数 (伯) 2月 鉱工業生産	<b>4</b> (米) 2月 貿易収支 (英) 3月 新車登録台数 (豪) 2月 住宅建設許可件数	<b>5</b> (日) 2月 景気先行指数 (日) 2月 家計調査 (米) 3月 労働省雇用統計 (独) 2月 製造業受注 (仏) 2月 鉱工業生産
<b>8</b> (日) 2月 毎月勤労統計 (日) 2月 経常収支 (日) 3月 景気ウォッチャー (欧) 4月 Sentix投資家信頼感指数 (独) 2月 貿易統計	<b>9</b> (日) 3月 消費者態度指数 (日) 3月 工作機械受注 (米) 3月 NFIB中小企業楽観指数 (豪) 3月 NAB企業景況感指数 (豪) 4月 消費者信頼感指数	<b>10</b> (日) 3月 銀行・信金貸出動向 (日) 3月 国内企業物価 (米) FOMC議事録 (3月19日-20日分) (米) 2月 卸売在庫(確報) (米) 3月 消費者物価 (米) 3月 月次財政収支 (加) 金融政策決定会合 (伯) 3月 消費者物価(IPCA) (他) 日米首脳会談	<b>11</b> (日) 3月 マネーストック (米) 3月 生産者物価 (欧) 欧州中銀(ECB)理事会 (欧) ラガルドECB総裁記者会見 (伊) 2月 鉱工業生産 (英) 3月 RICS住宅価格 (中) 3月 生産者物価 (中) 3月 消費者物価 (伯) 2月 小売売上高	<b>12</b> (米) 3月 輸出入物価 (米) 4月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(速報) (英) 2月 鉱工業生産 (中) 3月 貿易統計 (印) 2月 鉱工業生産
<b>15</b> (日) 2月 機械受注 (米) 3月 小売売上高 (米) 4月 ニューヨーク連銀 製造業景気指数 (米) 4月 NAHB住宅市場指数 (欧) 2月 鉱工業生産	<b>16</b> (米) 3月 鉱工業生産 (米) 3月 住宅着工・許可件数 (独) 4月 ZEW景況感指数 (英) 2月 失業率(ILO基準) (中) 1-3月期 実質GDP (中) 3月 鉱工業生産 (中) 3月 小売売上高 (中) 3月 都市部固定資産投資	<b>17</b> (日) 3月 貿易統計 (米) ページブック (地区連銀経済報告) (英) 3月 消費者物価 (英) 3月 生産者物価 (豪) 3月 景気先行指数	<b>18</b> (日) 2月 第3次産業活動指数 (米) 3月 中古住宅販売件数 (米) 3月 景気先行指数 (豪) 1-3月期 NAB企業景況感指数 (豪) 3月 雇用統計	<b>19</b> (日) 3月 消費者物価(全国) (英) 3月 小売売上高
<b>22</b> (欧) 4月 消費者信頼感指数	<b>23</b> (日) 4月 製造業PMI (日) 4月 サービス業PMI (米) 3月 新築住宅販売件数 (米) 4月 製造業PMI(速報) (米) 4月 サービス業PMI(速報) (欧) 3月 サービス業PMI(速報)	<b>24</b> (日) 3月 企業向けサービス価格 (米) 3月 耐久財受注 (米) 3月 製造業受注(速報) (独) 4月 ifo景況感指数	<b>25</b> (日) 日銀金融政策 決定会合(~26日) (米) 1-3月期 実質GDP (1次速報) (米) 3月 卸売在庫(速報) (米) 3月 中古住宅販売 仮契約指数 (独) 5月 Gfk消費者信頼感指数	<b>26</b> (日) 植田日銀総裁定例記者会見 (米) 3月 個人所得・消費 (米) 4月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(確報) (英) 4月 Gfk消費者信頼感指数
<b>28</b> (日) 衆議院議員補欠選挙	<b>30</b> (日) 3月 鉱工業生産(速報) (日) 3月 労働関連統計 (日) 3月 小売売上高 (米) 連邦公開市場委員会 (FOMC、~5月1日) (米) 2月 S&P500シグナル ケース・シャー住宅価格指数 (米) 4月 消費者信頼感指数 (コンファレンス・ボード)	<b>29</b> (米) 4月 シカゴ購買部協会 景気指数 (欧) 1-3月期 実質GDP(速報) (独) 1-3月期 実質GDP(速報) (独) 4月 失業者数 (中) 4月 製造業PMI(政府) (中) 4月 非製造業PMI(政府) (中) 4月 製造業PMI(財新)		

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



三菱UFJアセットマネジメント

注) 直近値は2024年3月29日

株式	(単位:ポイント)	直近値	2月末	騰落率%
日本	日経平均株価(円)	40,369.44	39,166.19	3.07
	TOPIX	2,768.62	2,675.73	3.47
米国	NYダウ(米ドル)	39,807.37	38,996.39	2.08
	S&P500	5,254.35	5,096.27	3.10
	ナスダック総合指数	16,379.46	16,091.92	1.79
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	512.67	494.61	3.65
ドイツ	DAX®指数	18,492.49	17,678.19	4.61
英国	FTSE100指数	7,952.62	7,630.02	4.23
オーストラリア	S&P/ASX200指数	7,896.90	7,698.70	2.57
香港	ハンセン指数	16,541.42	16,511.44	0.18
中国	上海総合指数	3,041.17	3,015.17	0.86
インド	S&P BSE SENSEX指数	73,651.35	72,500.30	1.59
ブラジル	ボベスパ指数	128,106.10	129,020.02	▲0.71
先進国	MSCI WORLD	3,437.76	3,337.20	3.01
新興国	MSCI EM	1,043.20	1,020.94	2.18
新興アジア	MSCI EM ASIA	557.13	543.73	2.46

為替(対円)	(単位:円)	直近値	2月末	騰落率%
米ドル		151.31	149.98	0.89
ユーロ		163.32	162.02	0.80
英ポンド		191.03	189.32	0.90
カナダドル		111.76	110.43	1.20
オーストラリアドル		98.70	97.41	1.32
ニュージーランドドル		90.46	91.29	▲0.91
中国人民元		20.956	20.861	0.46
インドルピー		1.8152	1.8087	0.36
インドネシアルピア(100ルピア)		0.9543	0.9541	0.02
タイバーツ		4.1591	4.1777	▲0.45
マレーシアリンギ		32.022	31.581	1.39
ブラジルレアル		30.176	30.164	0.04
メキシコペソ		9.129	8.792	3.84
南アフリカランド		8.016	7.804	2.72
トルコリラ		4.66	4.80	▲2.89
ロシアルーブル		1.6348	1.6390	▲0.26

国債利回り	(単位:%)	直近値	2月末	騰落幅%
日本	10年物	0.726	0.713	0.013
米国	10年物	4.206	4.254	▲0.048
ドイツ	10年物	2.293	2.401	▲0.108
英国	10年物	3.946	4.126	▲0.180
カナダ	10年物	3.467	3.493	▲0.026
オーストラリア	10年物	4.001	4.150	▲0.149
ニュージーランド	10年物	4.614	4.768	▲0.154
インド	10年物	7.052	7.078	▲0.026
インドネシア	10年物	6.692	6.606	0.086
ブラジル	10年物	10.977	10.771	0.206
メキシコ	10年物	9.264	9.164	0.100
南アフリカ	10年物	10.615	10.140	0.475
トルコ	10年物	25.240	25.260	▲0.020
ロシア	10年物	13.930	12.860	1.070

政策金利	(単位:%)	直近値	2月末	騰落幅%
米国	FF目標金利	5.50	5.50	0.00
ユーロ圏	リファイナンスレート	4.50	4.50	0.00
英国	バンクレート	5.25	5.25	0.00
カナダ	オーバーナイト・レート	5.00	5.00	0.00
オーストラリア	キャッシュレート	4.35	4.35	0.00
ニュージーランド	キャッシュレート	5.50	5.50	0.00
中国	1年物優遇貸付金利	3.45	3.45	0.00
インド	レポレート	6.50	6.50	0.00
インドネシア	7日物リハース・レホ®金利	6.00	6.00	0.00
ブラジル	SELIC金利誘導目標	10.75	11.25	▲0.50
メキシコ	オーバーナイト・レート	11.00	11.25	▲0.25
南アフリカ	レポレート	8.25	8.25	0.00
トルコ	1週間物レホ®金利	50.00	45.00	5.00
ロシア	1週間物入札レホ®金利	16.00	16.00	0.00

リート	(単位:ポイント)	直近値	2月末	騰落率%
日本	東証リート指数	1,794.97	1,698.87	5.66
米国	S&P米国REIT指数	1,680.31	1,648.33	1.94
欧州	S&P欧州REIT指数	770.65	710.61	8.45
オーストラリア	S&P豪州REIT指数	1,219.74	1,112.98	9.59

商品	(単位:ポイント)	直近値	2月末	騰落率%
原油	WTI先物(米ドル)	83.17	78.26	6.27
金	COMEX先物(米ドル)	2,227.10	2,054.70	8.39
工業用金属	ブルームバーグ商品指数	139.75	137.91	1.34
穀物	ブルームバーグ商品指数	36.49	35.75	2.09

注) 株式は現地通貨(MSCIは米ドル)ベース、リートは現地通貨ベース(米国・欧州・オーストラリアは配当込み指数)、商品は米ドルベース。  
 FF目標金利はレンジ上限値を表記。原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。  
 直近値および前月末値のデータがない場合(休場など)、それぞれ前営業日の値を表示。

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



三菱UFJアセットマネジメント



## 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。（作成基準日：2024年4月2日）
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

## 本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI EM ASIAに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity Index<sup>SM</sup>）およびブルームバーグ（Bloomberg®）は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）およびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）のサービスマークであり、三菱UFJアセットマネジメントによる一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity Index<sup>SM</sup>）は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー（UBS Securities LLC）の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社（以下「UBS」と総称します。）のいずれも、三菱UFJアセットマネジメントの関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、三菱UFJアセットマネジメントが運用するファンドを承認し、是認し、レビューしまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity Index<sup>SM</sup>）に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIはS&P先進国REIT指数、S&P新興国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会